

報道関係者各位

2020年1月30日

株式会社オーイーシー
株式会社ハイライト
社会福祉法人太陽の家

～大分県医療ロボット・機器産業協議会「医工連携研究開発推進事業」～ ひとの尊厳を守る徘徊防止見守り支援「タグアシストクラウド サービス」を発表し、2月より太陽の家にて実証実験を開始

ITサービス開発を手掛ける株式会社オーイーシー（大分県大分市／代表取締役社長：加藤健、以下オーイーシー）と、見守り検知システム「タグアシスト」を販売する株式会社ハイライト（東京都中央区／代表取締役社長：小泉 修平、以下ハイライト）は、介護施設の職員不足による見守りの漏れなどから事故に繋がる課題を、RFID(リネンタグ)を利用し、施設での出口管理と障害者サポートをタブレットで管理支援し、解決する「タグアシストクラウドサービス」を共同開発しました。

現場課題のニーズの提供元である社会福祉法人太陽の家（大分県別府市／理事長：山下達夫、以下太陽の家）にて本サービスを運用し、見守り対象者の尊厳の問題や、見守りをするための人手不足や導入コストの問題について3者共同の実証実験を行います。

《実証実験期間と実施内容》

【期間】2020年2月1日～3月31日-

【取材につきましては、末尾の「本件に関するお問い合わせ先」にて個別に受け、
日程調整の上、下記実験場所でご案内する形とさせていただきます。）

【実験場所】太陽の家（障害者就業・生活支援センターたいよう）
（大分県別府市大字内竈（うちかまど）1393番2）

※本サービスの販売開始は2020年4月の予定

【実施内容】

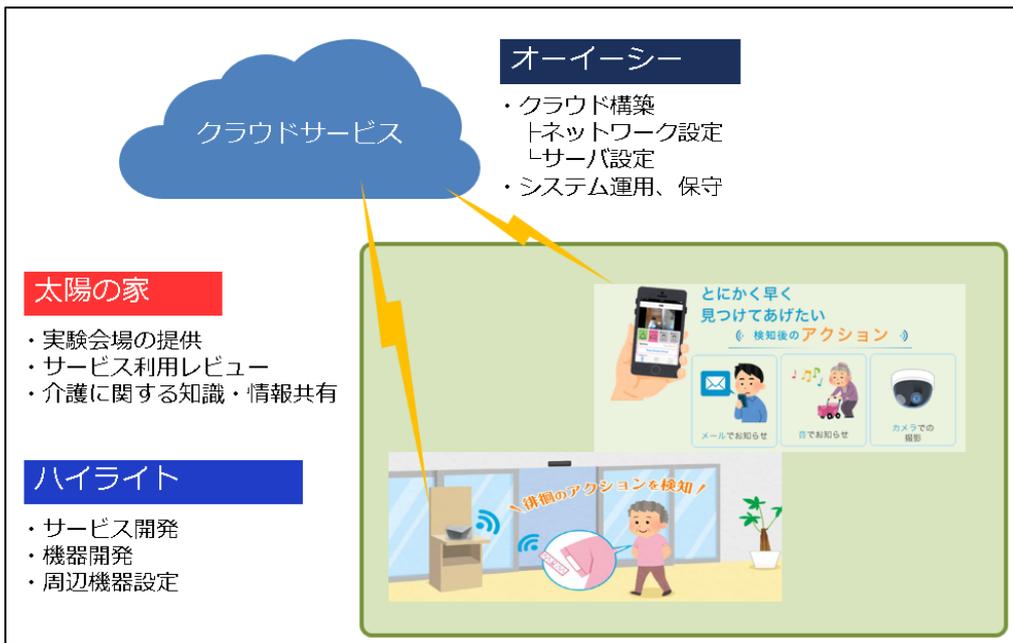
- ・太陽の家内に検知システム機器や出入口へのセンサ機器を設置する。
- ・オーイーシーのクラウドセンター内に検知情報を集積するシステム環境を整備する。
- ・太陽の家内で、RFID(タグ)を衣服や車いす、歩行器に付けることにより、見守り対象者に意識させることなく、施設管理ポイント（出入口等）の通過時情報を収集する。
- ・収集した情報はO E Cのクラウド環境へ集積され、太陽の家内の介護職員端末へ通知される。
- ・データ分析により、施設に応じたどのような対応が必要かのニーズを把握し、付加機能の可能性を探る。
- ・太陽の家からのレビューを受ける。
- ・期間中にユーザビリティの向上、センサ類の調整を行う

《タグアシストクラウドサービスのご紹介》

業界初のソフトリネンタグを使った徘徊検知システムです。要介護者に機器を携帯させる必要がなく、人の尊厳を守ることを第一に考えた見守りシステムです。

徘徊を検知すると、スマホへのプッシュ通知やスピーカーなどでお知らせ、やカメラでの撮影を行うことができます。また、オプションで自動ドアや照明などとの連動も可能です。

当事業のサービスは、センサが反応した場合に通知と同時にそのデータをサーバに蓄積します。蓄積されたデータを介護事業者自身が利用することで、問題の原因把握、防止策の立案に役立てることが可能です。将来はAI分析を活用し、対応の優先順位づけやケアにかかる時間の短縮等も期待できます。



《株式会社オーイーシー 企業情報》

会社名 株式会社オーイーシー
所在地 大分県大分市東春日町 17 番 5 7 号
代表者 代表取締役社長 加藤 健
設立 1966 年 4 月
事業内容 システム構築・運用・保守、ソフトウェア開発、ICT 機器等販売
ホームページ <https://www.oec.co.jp/>

《株式会社ハイライト 企業情報》

会社名 株式会社ハイライト
所在地 東京都中央区日本橋本町 3-1-11 繊維会館 6F
代表者 代表取締役社長 小泉 修平
設立 1990 年 9 月
事業内容 貿易業務、見守り支援機器についてのプラットフォーム提供、
機器・ソフトウェア開発、機能拡張の部分に関する研究
ホームページ <https://www.hairaito.co.jp/>

《社会福祉法人太陽の家 法人情報》

会社名 社会福祉法人太陽の家
所在地 大分県別府市大字内竈 1393 番 2
代表者 理事長 山下達夫
創立 1965 年 10 月
事業内容 (1) 第一種社会福祉事業
特別養護老人ホームの経営、障害者支援施設の経営
(2) 第二種社会福祉事業
宿泊所憩の家の経営、簡易住宅の経営、障害福祉サービス事業の経営、一般相談支援事業の経営、特定相談支援事業の経営、障害児相談支援事業の経営、移動支援事業の経営、地域活動支援センターの経営、福祉ホーム事業の経営、老人居宅介護等事業の経営、老人短期入所事業の経営、老人デイサービス事業の経営
ホームページ <http://www.taiyonoie.or.jp/>

●本件に関するお問い合わせ先●

株式会社オーイーシー 共創・海外連携推進室 野崎
電話 097-537-9618
Mail nozaki@oec.co.jp

以上